

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【現金及び預貯金】	【 479,924,629 】	【保険契約準備金】	【 181,994,532 】
現金及び預金	479,924,629	支払備金	15,448,349
【有形固定資産】	【 11,448,785 】	責任準備金	166,546,183
営業用不動産	7,904,444	【その他負債】	【 930,737,587 】
その他の有形固定資産	35,289,324	未払金	29,893,501
減価償却累計額	-31,744,983	代理店借	192,110,865
【無形固定資産】	【 32,443,532 】	共同保険借	220,196,330
電話加入権	16,000	再保険借	373,625,541
ソフトウェア	32,427,532	仮受金	98,735,250
【その他資産】	【 1,074,209,348 】	未払法人税等	15,972,100
貯蔵品	3,599,933	未払事業税等	204,000
未収保険料	446,191,500		
未収金	9,989,027	負債の部合計	1,112,732,119
代理店貸	14,277,180	純資産の部	
共同保険貸	126,364,272	【株主資本】	【 485,294,175 】
再保険貸	372,490,893	(資本金)	(207,000,000)
前払費用	4,200,000	資本金	207,000,000
未収収益	7,239	(資本剰余金)	(177,000,000)
仮払金	36,433,417	資本準備金	177,000,000
保険積立金	4,659,923	(利益剰余金)	(101,294,175)
差入保証金	8,035,000	利益準備金	30,000,000
長期前払費用	16,755,717	繰越利益剰余金	71,294,175
敷金	5,464,858		
供託金	21,000,000	純資産の部合計	485,294,175
繰延税金資産	4,740,389	負債及び純資産の部合計	1,598,026,294
資産の部合計	1,598,026,294		

損 益 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【保険引受収益】		
収入保険料	1,247,163,131	
再保険金収入	391,776,391	
再保険手数料収入	798,022,417	
再保険返戻金収入	83,375,878	
利息配当金収入	30,143	
支払備金戻入	1,029,094	
責任準備金戻入	26,087,495	
雑収入	27,906,494	2,575,391,043
【保険引受費用】		
支払保険金	429,992,974	
損害調査費	5,314,204	
解約返戻金	88,359,414	
その他返戻金	4,255,852	
再保険料	1,123,572,399	
合計	(1,651,494,843)	1,651,494,843
【営業費及び一般管理費】		820,527,799
経常利益		(103,368,401)
【特別利益】		
固定資産売却益	248,599	248,599
【特別損失】		
固定資産売却除却損	91,696	91,696
税引前当期純利益		(103,525,304)
法人税及び住民税等		32,505,700
法人税等調整額		-219,188
当期純利益		(71,238,792)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本	
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	その他の利益剰余金		
当期首残高	207,000,000	177,000,000	30,000,000	143,135,383	173,135,383	557,135,383	557,135,383
当期変動額							
利益剰余金の配当				-143,080,000	-143,080,000	-143,080,000	-143,080,000
当期純損益金				71,238,792	71,238,792	71,238,792	71,238,792
当期変動額合計				-71,841,208	-71,841,208	-71,841,208	-71,841,208
当期末残高	207,000,000	177,000,000	30,000,000	71,294,175	101,294,175	485,294,175	485,294,175

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし建物は定額法

無形固定資産 定額法

3. 収益及び費用の計上基準

①収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。具体的には保険始期ベースで計上しています。

②費用の計上基準は、発生主義で計上しています。

4. 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りであります

金銭債権 136,173,555 円

金銭債務 225,647,080 円

2. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

[支払備金]

普通支払備金（出再支払備金控除前） 118,807,205 円

同上にかかる出再支払備金 106,925,484 円

差引（イ） 11,881,721 円

I B N R 支払備金（出再 I B N R 支払備金控除前） 35,910,690 円

同上に係る出再支払備金 32,344,062 円

差引（ロ） 3,566,628 円

計（イ＋ロ） 15,448,349 円

[責任準備金]

普通責任準備金（正味未経過） 115,630,293 円

異常危険準備金 50,915,890 円

計 166,546,183 円

III. 損益計算書に関する注記

1. 収益及び費用に関する金額

①正味収入保険料は、118,607,196 円です。

②正味支払保険金は、42,501,693 円です。

③支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

差額補充法によって積み立てています。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前） △13,310,324 円

同上に係る出再支払備金繰入額 △11,980,291 円

差引（イ） △1,330,033 円

I B N R 支払備金繰入額（出再 I B N R 支払備金控除前）	2,162,994 円
同上に係る出再 I B N R 支払備金繰入額	1,862,055 円
差引（ロ）	300,939 円
計（イ＋ロ）	△1,029,094 円

④責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

差額補充法によって積み立てています。

普通責任準備金繰入額（正味未経過）	△29,169,915 円
異常危険準備金繰入額	3,082,420 円
計	△26,087,495 円

2. 利息配当金収入は、主に八十二銀行の定期預金に係る預金利子であります。

IV. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 当期事業年度の末日における発行済株式の数 146,000 株であります。

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和 1 年 6 月 26 日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	143,080,000 円
一株当たりの配当額	980 円
基準日	平成 31 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 元年 6 月 27 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 4,740,389 円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金 4,740,389 円であります。

VI. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため決済預金及び預貯金による運用を基本方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

科 目	貸借対照表計上額	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	479,924	479,924	—
(2) 代理店貸	14,277	14,277	—
(3) 共同保険貸	126,364	126,364	—
(4) 再保険貸	372,490	372,490	—
(5) 未収保険料	446,191	446,191	—
(6) 代理店借	(192,110)	(192,110)	—
(7) 共同保険借	(220,196)	(220,196)	—
(8) 再保険借	(373,625)	(373,625)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 代理店貸、(3) 再保険貸、(4) 再保険貸、(5) 未収保険料
(6) 代理店借、(7) 共同保険借、(8) 再保険借

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	e-Net ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	経営指導	経営指導料 (注1)(注2)	39,156	—	—
親会社の子会社	e-Net 少額短期保険株式会社	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	業務委託共同保険に係る精算 (注3)	—	共同保険貸	126,364
						共同保険借	220,196
				保険契約の譲渡(注5)	15,260	未収金	9,809
						未払金	5,450
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	被所有 間接 38.4%	再保険	再保険料(費用)	1,123,572	再保険借	373,625
				再保険金(収益)	391,776	再保険貸	372,490
				再保険手数料(収益)	798,022		
				再保険返戻金(収益)	83,375		
				出向受入 (注1)(注4)	8,775	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております。
(注2) 当事者間の交渉の上、合理的な金額で経営管理指導及び業務受託契約を決定しています。
(注3) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。
(注4) 受入出向料については一般取引と同様に決定しています。
(注5) 譲渡金額は解約返戻金相当額を元に決定しております

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は、3,323.9円であります。
(2) 1株当たりの当期純利益は、487.93円であります。